

避難住宅打ち切り反対
福島原発事故避難者の院内集会

資料集

平成28年10月20日
参議院議員会館101会議室

所在都道府県別の避難者等の数(平成28年9月12日現在)【概要】
 (下段のカッコ書きは、前回(平成28年8月12日現在)からの増減数)

(単位:人、団体数)

| 所在 都道府県 | 施設別 | | | 計 | | 所在 市区町村数 | |
|------------|---------------------------------|------------------|--------------|---------|-------------|----------------|---------|
| | A 住宅等 (公営、応急仮設、 民間賃貸等) | B 親族・ 知人宅等 | C 病院等 | | (前回 との差) | | |
| 北海道 | 1,558 | 464 | 6 | 2,028 | (- 11) | 78 | |
| 東北 | 岩手県 | 17,103 | 472 | 2 | 17,577 | (- 622) | (※1) 26 |
| | 宮城県 | 29,461 | 1,232 | 6 | 30,699 | (- 1,478) | (※1) 34 |
| | 福島県 | 43,762 | (※2) 2,239 | — | 46,001 | (- 1,045) | (※1) 47 |
| | 上記三県 以外の県 | 6,035 | 1,461 | 66 | 7,562 | (- 66) | 95 |
| | 合計 | 96,361 | 5,404 | 74 | 101,839 | (- 3,211) | 202 |
| 関東 | 18,021 | 9,665 | 227 | 27,913 | (- 95) | 367 | |
| 東海北陸 | 1,763 | 401 | 4 | 2,168 | (- 6) | 95 | |
| 近畿 | 1,721 | 770 | 0 | 2,491 | (- 15) | 110 | |
| 中国 | 1,097 | 610 | 3 | 1,710 | (- 7) | 62 | |
| 四国 | 139 | 205 | 2 | 346 | (- 17) | 38 | |
| 九州・沖縄 | 2,013 | 473 | 7 | 2,493 | (- 18) | 153 | |
| 合計 | 122,673 (- 3,408) | 17,992 (+ 37) | 323 (- 9) | 140,988 | (- 3,380) | 1,105 (- 5) | |

(※1) 当該欄の数値以外に、避難者が所在する市区町村があり得る場合を示している。

(※2) 福島県のB欄には親戚・知人宅のほか、施設・病院、県の借上げでない住宅、社宅等への避難者数が含まれている。

自県外に避難等している者の数は、福島県から40,710人、宮城県から5,699人、岩手県から1,366人となっている。

福島県から県外への避難状況

調査時点：平成28年9月12日(月)
復興庁からのデータ提供：平成28年9月30日(金)

| 地方名 | 都道府県 | A 住宅等 (公営、仮設、 民間賃貸等) | B 親族・ 知人宅等 | C 病院等 | 合計 |
|-----|------|-------------------------------|------------------|----------|--------|
| 北海道 | 北海道 | 973 | 246 | 3 | 1,222 |
| 東北 | 青森 | 135 | 149 | 1 | 285 |
| | 岩手 | 230 | 173 | 1 | 404 |
| | 宮城 | 1,492 | 1,150 | 6 | 2,648 |
| | 秋田 | 319 | 223 | | 542 |
| | 山形 | 2,122 | 634 | 22 | 2,778 |
| 関東 | 福島 | | | | |
| | 茨城 | 2,384 | 1,363 | 32 | 3,779 |
| | 栃木 | 2,030 | 710 | 69 | 2,809 |
| | 群馬 | 669 | 261 | 15 | 945 |
| | 埼玉 | 2,626 | 1,556 | 32 | 4,214 |
| | 千葉 | 1,529 | 1,111 | 28 | 2,668 |
| | 東京 | 4,205 | 1,100 | 32 | 5,337 |
| 中部 | 神奈川 | 1,273 | 1,615 | | 2,888 |
| | 新潟 | 3,102 | 129 | 2 | 3,233 |
| | 富山 | 86 | 44 | | 130 |
| | 石川 | 158 | 32 | 2 | 192 |
| | 福井 | 117 | 17 | | 134 |
| | 山梨 | 488 | 86 | 1 | 575 |
| | 長野 | 571 | 155 | | 726 |
| | 岐阜 | 128 | 44 | | 172 |
| | 静岡 | 390 | 162 | 4 | 556 |
| | 愛知 | 573 | 56 | | 629 |
| 近畿 | 三重 | 123 | 47 | | 170 |
| | 滋賀 | 96 | 59 | | 155 |
| | 京都 | 262 | 169 | | 431 |
| | 大阪 | 307 | | | 307 |
| | 兵庫 | 333 | 141 | | 474 |
| | 奈良 | 41 | 32 | | 73 |
| | 和歌山 | 18 | 11 | | 29 |
| 中国 | 鳥取 | 59 | 22 | | 81 |
| | 島根 | 49 | 5 | 2 | 56 |
| | 岡山 | 167 | 104 | | 271 |
| | 広島 | 104 | 98 | | 202 |
| 四国 | 山口 | 48 | 20 | | 68 |
| | 徳島 | 19 | 7 | | 26 |
| | 香川 | 39 | 3 | | 42 |
| | 愛媛 | 28 | 56 | | 84 |
| 九州 | 高知 | 12 | 26 | | 38 |
| | 福岡 | 251 | 73 | | 324 |
| | 佐賀 | 57 | 15 | | 72 |
| | 長崎 | 63 | 10 | | 73 |
| | 熊本 | 62 | 43 | | 105 |
| | 大分 | 100 | 1 | 1 | 102 |
| | 宮崎 | 110 | 31 | 1 | 142 |
| 沖縄 | 鹿児島 | 76 | 17 | | 93 |
| | 沖縄 | 415 | 8 | 3 | 426 |
| 合計 | | 28,439 | 12,014 | 257 | 40,710 |

※復興庁「全国の避難者等の数」調査のうち福島県分を抽出。

2016年原発事故による避難世帯の生活実態調査

結果一部速報

調査実施団体：東京災害支援ネット（とすねっと）2016.10.20

回答数 82

1. ご自身について

Q1-3 現在の避難先の市区町村を教えてください。

福島県 49%
東京都 33%
山形県 17%
神奈川県 1%
※無回答 0%

Q1-4-1 避難元は、どこですか？

楢葉町 35% 福島市 20% いわき市 12% 広野町 10% 南相馬市 6% 大熊町 4%
浪江町 2% 郡山市 1% 下郷町 1% 富岡町 1% 相馬市 1% 須賀川市 1%
二本松市 1% 泉崎村 1% ※無回答 2%

2. 避難生活全般について

Q2-1 避難生活が長引くことによって生活は苦しくなりましたか？

①とても苦しくなった 38% ②ある程度苦しくなった 38%
③あまり苦しくなっていない 17% ④全く苦しくなっていない 1%
※無回答 6%

Q2-2 原発事故前に比べて、世帯収入に変化はありましたか？差支えない範囲で金額を教えてください。

①増えた 9% 月平均 11.25万円増
②減った 49% 月平均 16.04万円減
③変わらない 46%

Q2-3-1 原発事故前に比べて、生活費（医療費・交通費等全て含む）に変化はありましたか？

- ①増えた 62% 月平均8.74万円増
- ②減った 13% 月平均15.87万円減
- ③変わらない 18%

Q2-3-2 Q2-3-1 で生活費が増えた (①) と回答した方のみにお聞きします。増えた主な理由は何ですか？(複数回答可)(Q2-3-1 で①と回答した方に対する比率)

- ①家族離ればなれの二重生活をしているから 43%
- ②家族と会うための交通費の増加 45%
- ③光熱費の増加 76%
- ④避難先の物価が高い 43%
- ⑤お米・野菜などを買うようになった 55%
- ⑥生活必需品を買い揃えたから 37%
- ⑦医療費の増加 27%
- ⑧仮設住宅(みなし仮設住宅を含む)からすでに引っ越したしたことにより家賃が発生したため 4%
- ⑨避難先で賃貸住宅を借りたために家賃が発生したため 4%
- ⑩学費・教育費の増加 25%
- ⑪一時帰宅等の費用 31%
- ⑫通勤費用の増加 37%
- ⑬電話代等通信費が増えた 43%
- ⑭その他 12%(戸建て購入のため住宅ローンを組んだ 2%
雪国のため防寒着等の冬物購入代が高い 2%
主人急死の為一切収入がなくなった 2%)

Q2-3-3 Q2-3-1 で生活費が減った (②) と回答した方のみにお聞きします。減った主な理由は何ですか？(複数回答可)(Q2-3-1 で②と回答した方に対する比率)

- ①努力して節約しているから 36%
- ②公共交通機関を利用するようにしているから 27%
- ③収入が減ったので、生活費も減ったから 90%
- ④その他 18%(よくわからない 9% 一人生活になった 9%)

Q2-8 現段階において、放射線の空間線量率だけを考えた場合、避難をやめて、避難元に帰っても良いと考えられる放射能汚染の水準はどのぐらいですか？

- ①避難区域を定める国の基準より下回る線量(年20ミリシーベルト未満) 1%
- ②原発や病院などの放射線管理区域より下回る線量(年約5ミリシーベルト未満) 4%
- ③原発事故の除染を行う基準として環境省令で定めている線量(毎時0.23マイクロシ)

- ーベルト未満) 11%
- ④原発の周辺監視区域の基準より下回る線量(追加被ばく線量で年1ミリシーベルトを超えるおそれがない=毎時約0.11マイクロシーベルト) 18%
- ⑤震災発生前の線量(追加被ばくゼロ) 52%
- その他・放射線等に詳しくないので、水準は全くわからない 1%
- ※無回答 12%

Q2-9-1 近いうちに避難元への帰還を考えていますか？

- ①平成29年3月までの帰還を予定している 15%
- ②平成29年4月以降平成30年3月までの間に帰還を考えている 16%
- ③平成30年4月以降平成31年3月までの間に帰還を考えている 6%
- ④平成31年3月までに帰還することは考えていないが、それ以降なるべく早い時期に帰還したい 6%
- ⑤今のところ帰還は考えておらず、このまま避難生活を続けるつもりである 52%
- ※無回答 5%

Q2-9-2 Q2-9-1で帰還を予定している(①)と回答された方にのみお尋ねします。その理由を教えてください。(複数回答可)

(Q2-9-1で①～④と回答された方に対する比率)

※設問の①を①～④と訂正

- ①家族みんなで一緒に暮らしたいから 31%
- ②仕事・職場の都合によりやむを得ず 9%
- ③故郷を長く離れたくないから 11%
- ④除染が完了すれば放射線量が下がるから 9%
- ⑤自宅のローンが残っているから 9%
- ⑥避難先の住宅がいつまで無料かわからないため、今後の生活が見えないから 23%
- ⑦避難先の生活費が高いため 17%
- ⑧避難先の環境が悪いため 14%
- ⑨周囲からの言われなき中傷に耐えられないから 3%
- ⑩近所づきあいが上手くいかないから 9%
- ⑪避難していることを隠さなければならないため、心苦しいから 6%
- ⑫子どもが希望しているから 6%
- ⑬仮設住宅(みなし仮設住宅を含む)の住宅無償提供を打ち切られるため 40%
- ⑭その他 9%(家の周りの線量が高い 3%)

Q2-9-3 Q2-9-1で帰還を予定していない(②)と回答された方にのみお尋ねします。その理

由を教えてください。(複数回答可)

(Q2-9-1で帰還を予定していない(⑤)と回答された方に対する比率)

※設問の②②を⑤に訂正

- ①特に子どもの健康面への影響を考えているから 56%
- ②将来の疾病リスク(ガンなど)が否定できないから 58%
- ③除染の効果に疑問を感じているから(放射線量は下がらないと思うから) 53%
- ④山林や田畑の除染は不可能だと思うから 56%
- ⑤役場機能だけ戻っても、他の人たちも戻らないと思うから 21%
- ⑥子どもが通っている学校を転校させたくないから 40%
- ⑦避難先での就職先を見つけたから 26%
- ⑧いまだ放射性物質の拡散が収まっていないから 51%
- ⑨政府の言う事が信用できず不安だから 65%
- ⑩避難先に住宅を購入または賃借したから 14%
- ⑪病院・介護施設・スーパーなどが再開しておらず不便だから 8 19%
- ⑫その他 12%
 - (町としてまだ機能していないから 2%
 - 子どもの小学校卒業で帰る予定 6年後 2%
 - 病院がない病気を治療できる 2%
 - 土壌の汚染がどうしようもないと思う。子ども達は外に出れば必ず土に触れます 2%)

4. 住宅問題について

Q4-1 避難先の住宅の種類を教えてください。

- ①プレハブの仮設住宅 33% ②みなし仮設の公営住宅 22%
- ③国家公務員宿舎 9% ④民間借上げ住宅 13% ⑤雇用促進住宅 4%
- ⑥UR賃貸住宅 0% ⑦通常の賃貸住宅 5% ⑧家賃のかかる公営住宅 4%
- ⑨親類宅 1% ⑩その他 9% (木造仮設住宅 5% 持ち家 4%)
- ※無回答 0%

Q4-2 避難元の住宅の種類を教えてください。

- ①一戸建て(持ち家) 35% ②集合住宅(持ち家) 4%
- ③一戸建て(借家) 7% ④集合住宅(借家・公営住宅) 30%
- ⑤その他 6% (仮設住宅 4% 一戸建て間借り 1%)
- ※無回答 5%

Q4-5-2 Q4-5-1 で仮設住宅の無償入居期限の打ち切り撤回・期限延長を希望する (①) と回答された方にのみお聞きします。その理由を教えてください。(複数回答可)

(Q4-5-1 で①と回答された方に対する比率)

- ①今の福島第一原発の安全性に疑問があるため 76%
 - ②家賃がかかると生活が苦しくなるため 76%
 - ③子どもの健康が心配なため 45%
 - ④子どもが転校・転園・転学を余儀なくされるため 37%
 - ⑤まだ空間放射線量が高いため 39%
 - ⑥除染が終わっていないため 33%
 - ⑦避難元に帰るつもりがないため 35%
 - ⑧他に行く場所がないため 35%
 - ⑨仮設住宅の継続を求める多数の避難者の意向に沿うべきだから 24%
 - ⑩避難先で築いた人間関係がなくなるから 24%
 - ⑪仕事や病院を変えなければならないから 41%
 - ⑫避難元のインフラ等がまだ復旧していないから 16%
 - ⑬その他 16%
- (避難元で現在使っている薬を出してくれる医療機関がない 2%
家の新築まで出来ないの 2%
アパートなどの空きがなかなかないため 2%
元の家がこわれているため 2%
病気治療の病院に近いから 2%
子どもは被ばくしない生活を送ることが基本なので、リスクがあるうちは避難の支援は国の責任だと思うので 2%
山林除染ナシの為不安大きい 2%
他へ引越す費用もありません 2%)

Q4-5-3 Q4-5-1 で仮設住宅の無償入居期限の打ち切り撤回・期限延長を希望する (①) と回答された方にのみお聞きします。万が一打ち切られたら、どうしますか？(複数回答可)

(Q4-5-1 で①と回答された方に対する比率)

- ①打ち切りの不当性を訴えて、住宅を退去しない 31%
- ②避難者による打ち切り反対・撤回の運動をすすめる 45%
- ③住宅を退去したとしても、裁判等で行政の責任を追及したい 18%
- ④東京電力に対し、家賃分の賠償を請求する 39%
- ⑤あきらめて退去し、避難元に帰る 22%

- ⑥あきらめて退去し、他の賃貸住宅に移る 18%
- ⑦その他 10% (最悪⑥ 2% まだわからない 4%
東電に対して家を直してもらいたい 2%
今の借り上げ住宅を自分名義で借りる 2%)

Q4-5-4 Q4-5-1 で仮設住宅の無償入居期間の延長を希望しない(②)と回答された方にのみお聞きします。その理由を教えてください。(複数回答可)

(Q4-5-1 で②と回答された方に対する比率)

- ①今の住居が狭いため、いずれ引っ越しせざるを得ないため 60%
- ②今の住居は設備が整っていないため 5%
- ③これ以上、プレハブに住むのは不便であるため 20%
- ④避難元に帰還するため 35%
- ⑤収入があるので生活できるから 0%
- ⑥今または近い将来に避難先で家を建てるため 20%
- ⑦国等の世話になりたくないから 0%
- ⑧その他 15% (期限までに一番の方法を考える 5%
帰還困難区域のため一戸建てにした 5%)

Q4-6-1 (みなし) 仮設住宅の無償提供期限打ち切りの対象者 (Q4-4 で①と回答された方) のみにお尋ねします。打ち切り予定日以降の住まいは決まっていますか?

(Q4-4 で①と回答された方に対する比率)

- ①決まっている 46%
- ②決まっていない 52%
- ※無回答 1%

Q4-6-2 Q4-6-1 で決まっていると回答した方にお伺いします。どのような住まいに移る予定ですか?又はどのような住まいに移りましたか?

(Q4-6-1 で決まっていると回答した方に対する比率)

- ①災害公営住宅 3%
- ②自宅 55%
- ③親せき宅 0%
- ④家賃を払って賃貸 10%
- ⑤住宅を購入した又はすることが決まっている 32%
- ⑥公営住宅(災害公営住宅を除く) 10%
- ⑦その他 0%

Q4-6-3 Q4-6-1 で決まっていないと回答した方にお伺いします。その理由を教えてください。

(複数回答可) (Q4-6-1 で決まっていないと回答した方に対する比率)

- ①家賃負担が難しいから 49%
- ②公営住宅に申し込んでいるところだから 20%
- ③せっかくできた人間関係を壊したくないから 11%
- ④子どもを転校、転園させたくないから 29%

- ⑤ どうしていいかわからないから 57%
- ⑥ その他 23% (公営住宅が取り壊しになっている 3%
 - 東電に対して、持家補償内容で判断したい 3%
 - 理由によってはすぐに出ていなくても良いと聞いたから 3%
 - 子の通院のため 3%
 - 公営住宅に申し込みたくても条件が合わなく申し込めない 6%
 - 資金がないため 6%)

Q4-7-1 福島県などが募集している災害公営住宅（復興住宅）の応募資格がありますか？

- ①ある 9%
- ②ない 26%
- ③わからない 46%

Q4-7-2 Q4-7-1で災害公営住宅（復興住宅）の応募資格が「ある」と答えた方のみにお尋ねします。災害公営住宅（復興住宅）への入居を希望していますか？

(Q4-7-1で災害公営住宅（復興住宅）の応募資格が「ある」と答えた方に対する比率)

- ①すでに入居を決めた 0%
- ②希望する 43%
- ③希望しない 86%

Q4-7-3 Q4-7-2で災害公営住宅（復興住宅）への入居を「③希望しない」と答えた方のみにお尋ねします。災害公営住宅への入居を希望しない理由は何ですか？（複数回答可）

(Q4-7-2で「③希望しない」と答えた方に対する比率)

- ①家賃がかかる 83%
- ②地理的に不便 83%
- ③避難元の自宅に帰還するから 83%
- ④避難先の都道府県にはないから 67%
- ⑤放射線量が高いから 50%
- ⑥その他 17% (よその部落より線量が高い 17%)

Q4-8 避難して同居している家族の人数に対して、十分な広さの住居で生活できていますか？

- ①できている 26%
- ②できていない 46%
- ※無回答 28%